

京都市基本計画審議会 第4回すこやか部会
摘 録

日 時：平成22年3月19日（金）14:00～16:30

会 場：総合教育センター1階第1研修室

出席者：

あらまき 荒牧	あつこ 敦子	社団法人認知症の人と家族の会京都府支部代表
おおまえ 大前	えみ 絵美	公募委員
かとう 加藤	ひろし 博史	龍谷大学短期大学部社会福祉科教授
しげた 繁田	まさこ 正子	京都府立医科大学大学院医学研究科地域保健医療疫学講師
すがはら 菅原	さとこ さと子	社団法人京都市私立幼稚園協会前副会長
たなか 田中	せいじ 誠二	学校法人大和学園学園長
ながや 長屋	ひろひさ 博久	京都市PTA連絡協議会前副会長
にしおか 西岡	しょうこ 正子	佛教大学四条センター所長・教育学部教育学科教授
にしわき 西脇	えつこ 悦子	京都市地域女性連合会会長
はら 原	たけし 健	社会福祉法人京都市社会福祉協議会顧問
もとむら 本村	てつろう 哲朗	公募委員
やまおり 山折	てつお 哲雄	東山区基本計画策定委員会座長，宗教学者

○…副部会長

以上12名
(50音順，敬称略)

1 開会

2 報告

第3回部会の確認

西岡副部長

森部長に代わって本日の進行をする。前は学校教育と生涯学習に関して議論した。資料1のとおりである。10年後に目指すべき姿に、子育て一元化が挙げているが、10年後ではちょっと遅いかと思うが、目指すということでは納得できるか。

前回テーマに関連して加藤委員から提案を頂いているので、説明をお願いします。

加藤委員

都市部と農山村漁村部との小学校区レベルでの姉妹校区の取組を提案したい。過疎というのは大きな問題だ。過疎部と都市部の地域を挙げての交流で、都市部での子どもの教育や総合的な地域力の活性化が図られるのではないかな。

3つポイントがあり、1つは継続性・蓄積性。2つ目は相互性。3つ目は地域挙げての、という、地域の総合性。貸し農園等の取組を超えて、地域同士の継続的交流は全国に発信できるプロジェクトになるのではないかな。

西岡副部長

これに関して何か意見があれば。また、このような形で、部会の時間内に十分発言できなかった御意見は後からでも提示頂きたい。

3 議事

分野別方針〈障害者福祉・地域福祉・高齢者福祉〉の検討

事務局（瀧本障害福祉担当部長、末次生活福祉部長、壁長寿社会部長）から以下の資料を説明
・次期京都市基本計画検討資料（障害者福祉・地域福祉・高齢者福祉）

西岡副部長

すべて関連があるので、障害者福祉・地域福祉・高齢者福祉を一緒に説明して頂いた。便宜上順番に進め、最後に、この3つの分野全体を議論したい。まず、障害者福祉の意見から伺うこととする。

本日欠席の竹下委員から、障害者福祉と地域福祉に関して、意見が出ている。

（配付資料：竹下義樹委員から寄せられた御意見【障害者福祉・地域福祉】代読）

人権問題についての市民の理解という点と、障害のある市民の主体性を高めるということで、今後の基本方向への提案として考えられる。

加藤委員

5, 6点申し上げたい。1点は、障害者、高齢者の問題では、市民の意識として「違いが共にある地域、社会」にしていく、そういう理念をクリアに出す必要がある。障害者権利条約でも、障害というのは周りの人の態度と環境にあると謳っている。

2点目は、PTA役員までは活動するが、PTA活動から地域の役員への継続性が途切れる人が多い。地域の役員の高齢化を何とか克服していくリクルートの問題がある。

3点目は、多世代交流の問題。高齢者に子育てに携わってもらうことをもっともっと打ち出して進めていく必要がある。

4点目は、コミュニティビジネスを地域福祉のところでどう打ち出していくか。

5点目は、当事者の社会参加の多様化と関連して、障害者、高齢者が小学校、中学校などで自分の体験をお話いただくということ。

最後に、セーフティネットとは、落ちた人を拾うという印象が強い。社会保障、生活権を保障していくことが一番である。

西岡副部長

3つの分野ごとに進行することは難しいので、すべての分野に亘って意見を頂くこととする。地域女性連合会ではどうか。

西脇委員

地域力が言われている中で、高齢者の経験を、次の人たちに押しつけるのではなく、地域の活気としていかに上手に伝えていくか。これがいちばん社会で大きな問題だと思って工夫をしている。

先日、足を捻挫して初めて、まちの中に段差がいっぱいあることを知った。生活の中でそのようなことが重要だということをつくづく感じている。

西岡副部長

PTAから地域の役員へと引き継いでいくこと、交流していくこと、これらはすべてにおいて重要な課題と思う。

荒牧委員

若年性認知症の問題がこの中のどこにも入らない。障害者の問題か高齢者の問題かという位置づけを考えるのではなく、若くして障害を持たれた方として捉えて、抱えている問題を考えていくべきだ。若年の方にとって介護保険のサービスは馴染まない。

居場所づくりが重要。子どもの虐待問題と両方に共通するのは、本人を取り巻く環境としての、育てる母親＝介護者ということ。虐待が生じる親子の関係を地域で支えていく必要がある。

居場所づくりのキーポイントは「食」。一緒に食べる場所を地域の中につくることが有効だという発表があった。若年性認知症の方もそういう場所をつくっていくとよい。

平成 22 年 1 月末の、認知症の人と家族の会京都府支部の会員 498 名のうち 57 名が若年性認知症の方。若年の方が認知症の人全体に占めている割合が数字として表れている。総合的に取り上げて頂きたい。

西岡副部長

総合的に捉え、同時に、位置づけを明確にして漏れのないようにしなければならないということ、その場合にも地域、居場所ということ等、非常に重要な課題で、目指すべき方向でもある。

繁田委員

2 点お話ししたい。京都は「違いが共にあるまち」ではないと感じる。例えば、重症心身障害児施設などの前を通っても大変さが感じられず、隠されてしまっている感じがする。口では言えるが、本音のところでは一緒になっていない。「依然として、障害のある人に対する理解や関心が少ない。」という点をこの部会から発信しなくてはいけない。

アメリカの学校教育では、サインランゲージ（手話）が当たり前になっている。京都は盲学校も聾学校も本当に素晴らしい歴史があるが、市民と共有されるに至っていない。

2 つ目は、地域福祉の脅威に「厳しい財政状況から、公的サービスの供給には限りがある。」と書いてあって、何となくそう思ってしまう。その反面、生活保護が増えているとか、失業率が高まっている。

福祉分野には雇用を生み出す力がある。デイケア、保育所、どこも人が足りない。上手にお金を流せば雇用が確保され、生活保護率が下がれば、結果的に財政は良くなる。「福祉や医療はお金がかかるんだ、は違うよ。」ということプランのどこかに書いて頂きたい。

西岡副部長

雇用に関する新しい御提案。ノーマライゼーション、ユニバーサルデザインの徹底、同時にそれは市民の意識の問題ということ。これは 3 分野のどれにも関わってくると思うが、違いが共にあるまちづくりという意識も含めてということだろう。

繁田委員

それがノーマライゼーションということ。障害者を単に家に帰して地域で住んでいたらノーマライゼーションだとなっているような気がしてしょうがない。家に帰ったからよしではない。意識をノーマライゼーションしなくてはいけない。

原委員

ある老人ホームで「二人の子どもを一生懸命養った。孫も一生懸命養った。ところが誰にも老後を見てもらうわけでもない。どうしたら安全な生活ができるのか。」という話を聞いた。高齢者は地域で看る時代が来たと思った。

社会福祉協議会の基本となる取組は、地域住民のつながりを回復させながら、住民同士が助け合いをする活動だ。真の地域住民の声を聞くということが一番大切だ。

社協の仕事の3割から5割は行政がやるべき仕事をしており、弾もなしに鉄砲を持たせられている状況だ。京都市も、市民の声を聞いて私たちと手を組みながら推進していくべきではないか。

権利を主張する場合は、責任の認識が必要である。その認識のない人が多過ぎる。

西岡副部長

地域福祉において、共汗という点で、行政が地域の声を聞いて、地域に即した方法でという意見を頂いた。

本村委員

地域に支えてもらう人的な協力がぜひとも必要と思う。10年前に母が脳内出血で倒れて、母の介護を父がすべてすることになった。家族の絆が非常に強くなり、車椅子だと危ない箇所などがすごく見えるようになった。周りの協力がなければダメだということがよくわかった。あとでわかったことだが、父親が精神的にも肉体的にもまっていた。身内ではダメな部分もあり、地域の方々の訪問などで心のケアがあれば非常にいいと思う。

西岡副部長

先ほどから出ている地域の連携、行政だけではできない各団体の仕事、もちろん個人的なつながりの中でという、非常に重要な視点だと思う。

大前委員

2点お話したい。まず、地域福祉の「強み」の部分で、ボランティア活動を潜在的に希望する方が増えてきて、反対に「弱み」の部分で、潜在層へのアプローチが課題ということについてお話したい。

障害のある人に対する就労サポーターに関心を持ち、この冬に話を聞きにいった。研修が必要で、その研修は年2回春と秋に実施されているが、時期を外すと受けられないとのことだ、だが、もう少し機会があれば、「強み」になるのではないか。

就労サポーター等の募集チラシが区役所などに置いてあり、「市民しんぶん」に情報が載っているが、興味がなかったら目に触れることはない。生活支援員の募集等は1枚の紙で回覧板に貼ったらどうか。生活支援員は30歳以上からできるが、実際は60代でも若い方

で、70代の人もある。高齢のため、坂が多い地域へは行けませんという話が実際にある。

2点目は、子どものときからの意識づけが非常に大切だと思う。自分の福祉の仕事に子どもを同行できればと考え、新しい特別養護老人ホームの見学と一緒に連れていこうとしたら、断られた。子どもへの意識づけの機会に壁を感じた。

菅原委員

「支えあうまち・京のほほえみプラン」49頁に「77 幼稚園における総合育成支援教育の推進」と記載されている。私立幼稚園97ヶ園で何らかの障害を持つ子どもが200人を超しているが、実は目に見えてわからないボーダーの子どもたちが非常に多い。実際は、子どものたちの6%ぐらいに達すると言われている。そういうお子さんを一人でも多く受け入れたい。他の子どもたちは自然に受け入れられるもの。小さいときからの教育が大事。

施設への見学は、幼稚園では慰問に出かけることをやっている。プランの77番に子どもたちの心を育てていく、心を自然な形で育てるのだという言葉は足して頂きたい。

車椅子に乗っている子の母親から、車椅子には点字ブロックのデコボコは非常に難しい。しかし目の見えない方にとっては必要で、盲導犬にとっては段差が必要。バリアフリーとはいうものの、どういった視点で考えることがバリアフリーなのかと言われた。

荒牧委員

「一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加」に関連して、次期基本計画検討資料<高齢者福祉>の33ページの「市長による成年後見等開始申立て件数26人」について、人口比にすればとても少ない。困難事例を受け入れている施設から、今の介護保険制度の「契約」をクリアできない方たちを受け入れざるを得ず、困っている現状を訴えられた。

一人暮らしの高齢者が増えて困ると言うのではなく、対策として、行政はこういうことをやる、民間はこういうことをやっていけばどうですかという提案もして頂きたい。

西岡副部長

市民の意識をどのようにしていくかは、幼稚園から十分に考えていきたい。

また、目標に向けた政策の推進に当たって、市民と行政が共にする努力は、実際に即した改善を重ねて機能するようにしなくてはならない。

繁田委員

ボランティアをやろうという人が潜在的に多いと思うが、京都人はええかつこしいが好きではないように感じる。だから、やってみたいけれども出ていきにくいのではないかな。

欧米は中高でのボランティア経験を、大学入試のときに履歴書に書かないと受験できない。京都は大学が多いので、市民参加を促すため、大学入試でどれだけの経験をしたかを書かせてはどうか。書かせる欄を設けるだけでも効果があるだろう。インセンティブが働

くような知恵を絞って頂いてはどうか。

西岡副部長

日本でも大学入試の面接で、ボランティアはどういうことをしましたかと聞かれるので、高校で必ず準備している。「幼稚園、保育園に半日行きました。」というのがオーソドックスな答えとなっている。

繁田委員

半日ではなくて1日ぐらいにしておかないと。

西岡副部長

欧米とは入学制度が違い、それがインセンティブになるかどうかはなかなか難しい状況ではないかと思うが。

繁田委員

欧米では1週間とかの期間、こういうボランティアをしましたという証書がいる。

西岡副部長

欧米では就職の場合も、大学時代はかなりボランティアをしていることが求められる。

繁田委員

奨学金もボランティアを書く欄が必ずあって、それを書かないともらえない。

原委員

町内で町内会長とか連合会長とかをやってくれと言っても、大学の先生はやってくれないもの。だから、ここへ出てこういう指導をしてくれる大学の先生に私は感謝している。

西岡副部長

職種にかかわらず関心がある人と関心がない人という差がある。みんなが福祉の問題やボランティアに関心を持つように、どうするべきかを考えていかなければならない。

長屋委員

私の周りの方は、PTAの役員もやりながら地域の役員もやっている方が比較的多い。保護者間ですごく差が出てきている。

今の子どもたちはボランティアや総合学習などで色々な経験をしている。私の小・中・高校時代にはしてこなかった。地域への関わり方やボランティアに対する考え方が足りな

いのは、そのためかも知れない。我々世代が地域の主力として動かないといけない時代が目の前にきているので、PTAとしても取り組んでいく必要を感じた。

障害者雇用等の問題で、年々そういう子どもたちが増えて、学ぶ施設の不足、卒業後の就労や社会での居場所の問題が出てきている。今、生徒が増えているということは、10年後はもっと増える可能性がある。地域の中で高齢者の方も障害を持つ子どもたちも色々な形の居場所づくり、役割などを作っていく仕組みが必要だ。

西岡副部長

高齢者福祉の方で予防の面で、「食」に関して田中委員から御意見ないか。

田中委員

検討資料<高齢者福祉>17ページの関連データ「京都市における一人暮らしの高齢者数」の増加の割合に驚いた。全国で一人暮らしの老人の低栄養の問題が深刻だと言われる。栄養状態が悪くなる一番の原因は、一人で食事が作れない、面倒臭くてさらに食事を摂っていかない、それが認知症になるリスクを高めていくという悪循環があるそうだ。介護予防に関する啓発がまだまだ足りない。その知識をもっている方々が少ないことは「弱み」であり、「低栄養にならないような介護予防のための食事の対策」が非常に重要である。

「ひとりひとりが支え、支えられるまち」を作っていくには、先ずその仕組みを社会が整えていくことと、それぞれが違いを理解し、支えあうことの意識を共有したり、それを深めたりする具体的な教育・生涯学習が大切である。とりわけ、それぞれのライフステージで健常者が障害を持つ方々と交流していくことが重要か。

初等教育、中等教育、高等教育の中で、積極的に健常者が障害を持つ方々と交わることを、フォーマライズされた教育や生涯学習のプログラムの中で展開していけば、欧米のように若い世代からノーマライゼーションの能動者の育成につながっていくのではないか。

荒牧委員

叔母が知的障害と難聴があり、現在その叔母の成年後見人をしている。生まれたときから障害を持つ人と一緒に暮らす環境で育ったので、心のバリアフリーなどが敢えて言われることが不思議でしようがなかった。障害を持った方の心を知るには、いつも一緒に接していないととても難しい。幼児教育の段階から障害を持った方と一緒に教育を受けたり、遊んだりすることは非常に重要なことだ。

加藤委員

私の知る視覚障害の御夫婦は、町内会の役員を免除してもらっていた。が、役員を引き受けられてから知り合いが多くなり、これだったら災害のときにも逆に声をかけてもらえるとなった。障害者の地域デビューが意外とされていない。施設と自宅との行き来だけで

は地域に顔が見えない。色々なサポート体制を作って地域デビューを意識的に行う必要がある。

もう一つは、地域福祉の中に多文化共生のことは入ってくるか。その地域が社会のマイノリティーの方たちと共に生きていくというソーシャルインクルージョンが国際的な理念になっているので検討頂きたい。

山折委員

東山区の基本計画策定委員会で、京都市の経済的繁栄の多くは東山区の犠牲の上に成り立っている、という意見が非常に強い。観光シーズンは車と人が殺到する。道路の問題も含めて、老人福祉、障害者福祉、地域福祉の全体が破壊されつつあり、何とか回復しなければいけない。これを京都市全体に対して強くアピールしてほしいという意見が非常に強い。東山と嵐山地区で、具体的には観光客 5,000 万人誘致という京都市の根本的な政策、これに対する非常に根強い不満と批判が渦巻いている。先ずこのことを御報告したい。

東山区における障害者福祉、地域福祉、高齢者福祉にとって最大の問題は、人と車の問題をどう考えるのか。人と車のあり方というか、或いは車をどう規制するか、コントロールするかが根本問題だと思うようになった。これを京都市全体で考え直さないと、今日問題の3分野の福祉についての最も重要な課題が解決されないのではないか。東山区の問題は恐らく京都市全体の問題である。

行政の説明で「サポート」「支援」という言葉が繰り返し出てきた。これが福祉政策の根本的な概念、理念になっている。支援は、本当に必要だったし、現に必要であり続けるだろう。しかし、その考え方の背後には、「する者」と「される者」という二元的な関係がある。サポートされる障害者、サポートされる老人、サポートされる地域、そうすることによって失われた大事な価値観がある。

高齢者とか障害者は救いの対象とされてきた。救う者、救われる者。救われる者の中身は弱者、劣者、敗者だ。これらは等し並（ひとしなみ）に救われる対象という位置づけになっている。ここが問題だ。やはり支援する側には、資金的にも、人力的にも限界がある。

支援される側の方に主役の価値があるという、そういう伝統文化がかつて我々の世界にはあった。老人の問題でいえば、「翁」という思想があった。翁はシテであり、ワキではない。老人は救済されるべき弱者であるという考え方の上に成り立って議論されてきた。それが福祉政策の本質だった。ここを変えないと、人間の尊厳性、弱者の尊厳性、障害者の尊厳性、高齢者の尊厳性、そういうものを含んだ地域の尊厳性は回復されない。いつまで経っても行政の資金援助、支援、サポート、これが要求されていく。そういう要因が先ほどの検討資料の中に一切見られない。これが大なる不満である。これはこれからの京都市全体の基本計画を作っていくうえにおいても考え直してみるべき観点ではないのか。

西脇委員

去年 11 月にコペンハーゲンに福祉・環境問題で視察に行った。子どもや若者への教育により、福祉や環境に目覚めてもらうように施策を変えたとあった。環境問題であれ、お年寄りの問題であれ、子どもたちに考えさせて、そういうものの催しをして、そこで話し合うように変えたとおっしゃっていた。

幼稚園の視察に行くと、気温は4度から5度だったが、外で子どもを昼寝させていた。子どもは甘やかしたら耐えられない。こういう寒いところでもしっかりお昼寝をし、子どもは風邪をひかずにいる。色々な教育を小さいうちからきちっとして、耐えさせることも必要だと言われていた。自助、共助、公助、できることは自分たちの力でということ強く思って帰ってきた。

西岡副部長

意識、考え方の問題も今後の基本方向という点においては非常に重要である。今は「違いが共にあるまち」ではない。空間的にも時間的にも、人の年齢等に関しても、交流、連携が大切で、意識を持つ一部の人から、こういう社会の問題等に関してすべての人が意識を持つよう拡大していく。提言されていることが機能するようにしていくことが重要だ。

繁田委員

京都の中でも北と南の間には人口密度にしろ、福祉の状態にしろ差がある。「脅威」のところにはあまり地域格差のことが出ていないが、非常に格差がある。重症心身障害児を受け入れているのは京都で1か所であり、山科区や伏見区からは連れてくるだけでも大変だ。そのあたりも「脅威」に入れるべきではないか。

西岡副部長

地域格差については学校教育に関しても御指摘頂いた。この部会のあとでも御意見を出して頂き反映させていきたい。今回はこれまでとし、次の議事に移る。

(2) 第3回融合委員会の結果について

事務局

事務局から以下の資料を説明

- ・資料2 第3回融合委員会 プロセスと成果
- ・資料3 第3回融合委員会 未来像(案)
- ・参考資料 重点戦略(たたき台) <第3回融合委員会配布資料>

西岡副部長

資料3に未来像案が出ているが、第3回融合委員会のあと事務局と平井副委員長がそれ

ぞれの部会長、副部会長の意見を丁寧に聞いて、そして各部会の意見を反映させたものを作るということで、私のところにも平井副委員長と事務局がお見えになった。

私からは、「dの「人材を育てる」がプロダクツ、モノを作り出すというような形になっているが、そうではない。京都は、子どもを共に育て我々大人も成長していく社会だ、ということで、それを入れて頂きたい。dは少し合わない。」という話をした。数日前に修正案が届いたが、これは本日皆さんにお配りしないのか。

事務局（大田京都創生推進部長）

融合委員会の正副部会長にお知恵を拝借しているところであり、第4回の各部会で御議論頂くことになっている。今回の部会では第3回融合委員会の時点のもので御意見を頂きたい。お渡しした修正案は作成途中段階のものであり、この部会の御議論も踏まえた内容で第4回融合委員会にお諮りしたいので、4部会ともこの資料で御議論頂きたい。

西岡副部会長

理解できない。私が頂いた修正案では、「人材を育てる」が「学びのまち・京都」となっている。「市民が共に学び成長し、未来を担う若者が育つ」ということで、我々の議論、子どもを共に育む市民憲章が活かされた文言になっている。eの「協力社会をつくる」も「支えあい自治が息づくまち・京都」となっており、「命と暮らしを守り、安心・安全で幸福を実感できる」となっている。

重点戦略は、この部会が非常に強く要望していた子どもを共に育むという姿勢で、「子どもと親と地域の笑顔があふれる『子どもを共に育む戦略』」と書いて頂いている。もう一つ重点戦略として「安心、安全と生きがいを実感できる『命と暮らしを守る戦略』」も出ている。まだ不十分なところもあるかと思うので、すこやか部会としての意見を伺いたい。

田中委員

低炭素社会づくりへの貢献は重要だが、20年後、30年後はとてつもなく人口減少が進展し、年齢構成もいびつで上が重くなる。この問題に出生数なり目標数値を定めると、女性に子どもを産むことの責任を押しつけるのかという問題にもなる。男女ともに参画して子どもを育てるのみならず、産み育てる。一緒になって新しい命をしっかりと世に出して、そして育て上げて豊かな社会をつくっていくという視点、これは人口減少に歯止めをかける意味でも、それから大きな意味で財政の健全化も含めて長期的な視点で、一步踏み込んで表現されてもいいのではないかと。男女ともに参画して子どもを育てるのみならず産んでいく社会像というものを未来像の中に描いていく、また社会の中でもその仕組みを作っていく、社会の意識としてそれを共有していくことも必要ではないかと。

加藤委員

福祉の世界では大きく、「パターナリズムからエンパワーメントへ」という。基本中の基本だ。

「人材を育てる」のところで成熟、マチュアということをもっと出すべきではないか。マチュアとか、知恵、ウィズダム、これは京都のものすごく大事な文化であり、強みであり、そして人材というところで生かさないとダメではないか。

もう一つ、低炭素が打ち出されていて、これはこれで骨のあることになるかと思うが、一方でエコロジカル、生態系という、命の循環、命の支えあいというあたりの理念が必要なのではないか。低炭素だけの打ち出し方はどうかと思う。

「弱者」という言葉が挙っているが、絶対に使ってほしくない。弱者はいない。弱い立場の人はいる。弱い立場の人と弱者というのは天と地ほど違う。

西岡副部長

次の融合委員会に出席するので、今日の御意見は必ず伝えて反映してもらうようにする。生涯学習哲学の中では、人が成熟するためというふうにも言われており、人材ということに関してはそういう観点が必要かと思う。

それから、実際に男女共同参画が進んでいるところは出生率も高くなっているの、自ずとその方向になっていくと思う。「先進的な子育て支援」の説明に「男女がともに子どもを育てる社会」とあって、「生み」というのはないが、男女共同参画の立場からは男性も女性も子どもを生み育てるとし、「生み」のところも含めている。

繁田委員

ここに書いてある言葉自体も「子ども、若者を育て、国際的ビジネスリーダーやオピニオンリーダー、地域の担い手など、様々な分野で未来を担う人材が育つ」という、前向きだが高度経済成長時代的な言葉である。何かをして変わっていかうというだけではなく、今あるものをちゃんと受け入れて大事にしていく、一人一人の現にある姿を大事にされている未来の夢というようなニュアンスの方が私たちの思いに近いのではないか。

西岡副部長

ここは修正案では全面的に変えられている。

繁田委員

そうらしいので、よりそこを頑張ってもらいたいと思った。

田中委員

資料3の未来像のチャートを見たときに、「人を育てる」がdで右下にきて、「低炭素」

が一番上にきているのは、低炭素が非常にプライオリティを持つような感じがする。本当は、人というのは中心ではないか。概念図ではないと思うが、前後左右に政策のプライオリティが出ているような気がする。

西岡副部長

新しい修正案では、低炭素が中心にならないように「若者からお年寄りまで魅力ある低炭素のまち・京都」となっているが、いずれにしても低炭素がトップで、他の未来像はその下にあるというイメージを抱くということは貴重な御意見だと思う。

繁田委員

真ん中に人がいる方がやはりいい。

田中委員

ローカーボン社会づくりの考え方に反対しているわけではないが。

西岡副部長

この5つを括っていくところで、3の「都市経営の理念」に「参加と協働で未来を開く」とある。この前話し合ったときには「参加」とおっしゃっていたが、参加ではなくてもっとコミットした形を参画というので、私は参加よりも「参画と協働」にした方がいいのではないかと思う。また御意見があれば事務局にお伝え頂きたい。

——（事務連絡）——

西岡副部長

次回の部会では、たくさんの方のことを短い時間で議論しないといけない。本日のように先に資料を頂ければ討論に時間を使えるので、よろしく願います。

4 閉会